株式のお手続きに関するお知らせ

単元未満株式の買増・買取制度について

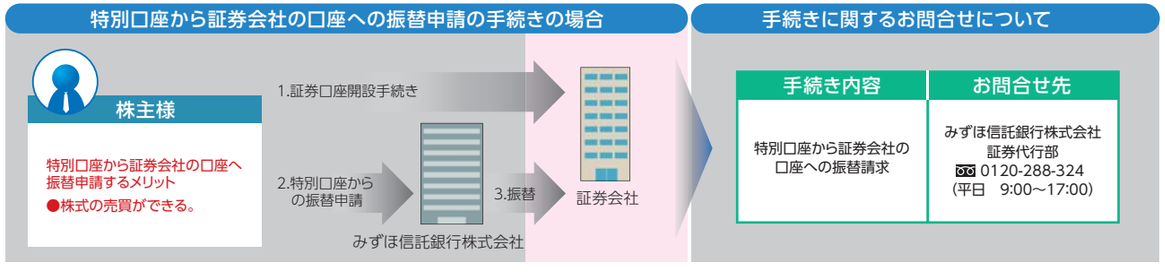
当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式（1～99株）については市場で売買はできませんが、当社に対して100株（1単元）となるよう買増請求（購入）することができます。または単元未満株式を当社に対して買取請求（売却）することができます。

・証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引証券会社等にご連絡ください。
・それ以外の株主様は、下記のみずほ信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。

みずほ信託銀行株式会社　証券代行部
0120-288-324（平日9：00～17：00）

特別口座から証券会社等の口座への振替について

特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません（単元未満株式を除く）ので、証券会社に取引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き（振替申請）をお勧めします。
※現在株券をお持ちの株主様や、以前株券を持っていたが現在所在が分からなくなった株主様は、特別口座で管理されている可能性がありますので、当社特別口座管理機関みずほ信託銀行株式会社にお問合せください。



手続きに関するお問合せについて

手続き内容	お問合せ先
特別口座から証券会社の口座への振替請求	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 （平日　9:00～17:00）

JFE ホールディングス 株式会社
〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
当社ホームページアドレス http://www.jfe-holdings.co.jp/

株主の皆様へ

第10期中間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

JFE Group

JFE

JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。

JFE ホールディングス 株式会社

平成23年度上半期の決算の概要や今後のJFEグループの事業戦略やビジョンについて、馬田代表取締役社長がお答えします。

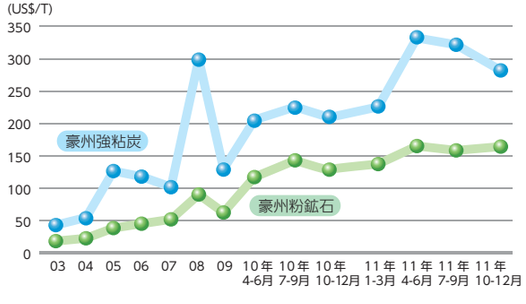
代表取締役社長（CEO）　馬田 一

Q1 上半期の業績について、概要をお話しください。

A1 ▶厳しい環境の下、各事業において収益改善に取り組むも経常利益は506億円。

東日本大震災の影響からの持ち直しの動きがみられたものの、円高が継続するなど厳しい状況が続きました。そのなかで、各事業ともに収益改善に取り組みましたが、鉄鋼事業において原料価格の大幅な上昇やアジア市況の停滞等による販売環境の悪化等により、グループ全体の経常利益は506億円となりました。また、東日本大震災による災害損失に加えインドJSWスチール社等の株式の投資有価証券評価損を計上したこと等により、特別損益は940億円の損失、純損失は243億円となりました。なお、中長期的に成長が見込まれるインドにおいて製造販売基盤を着実に成長させつつあるJSWスチール社は、当社のインドでの事業展開には不可欠であり、更なる提携の深化を図ってまいります。

主原料価格推移



Q2 本年度の業績見通しはいかがですか。

A2 ▶エンジニアリング事業において増益を見込むも、鉄鋼事業において需給バランスの悪化や円高による厳しい販売環境が継続。経常利益1,000億円の見通し。

鉄鋼事業において、世界的に景気減速懸念が強まるなか、中国等において高水準の生産・輸出が続いており、アジアを中心に需給バランスが悪化した状態が続いていることに加え、タイの洪水被害の影響もあり、先行き不透明な状況にあります。国内の景気についても、東日本大震災から回復基調にあるものの円高による国内産業の競争力低下等から、厳しい事業環境が継続することが想定されます。

このような環境の下、コスト削減をはじめ、収益改善の取り組みを継続・強化するとともに、エンジニアリング事業においては市場ニーズに対する機動性を発揮し増益を見込むものの、グループ全体の売上高は3兆3,600億円、経常利益は1,000億円、純利益は200億円と前回予想に比べ減収・減益となる見通しです。

こうした収益状況を鑑み、中間配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきました。

Q3 厳しい事業環境を乗り越え成長し続けるために、どのような施策を進めていますか。

A3 ①技術で最高水準の会社であり続ける。
②品質・コスト競争力でNo.1の会社を実現する。
③成長が見込めるアジアでの事業拡大を図る。
④将来の成長への投資と財務体質のバランスを図る。

以上の4点を基本戦略として、以下の課題に重点的に取り組んでいます。

●革新的な技術開発

省エネ・省資源技術をはじめ、革新的な製品・技術開発に取り組んでいます。鉄鋼事業では、製鉄プロセスのCO_2排出削減に寄与する「Super-SINTER®」の全地区展開を進めています。また、高強度と高い加工性を両立した自動車用鋼板「NANOハイテン®」は、自動車の軽量化を通じた燃費向上とCO_2排出削減への寄与を評価され、本年大河内記念賞を受賞しました。エンジニアリング事業においては、再生可能エネルギーのひとつとして今注目される**太陽エネルギー発電設備**の開発や営業展開を進める一方、**地熱発電事業**にも積極的に取り組んでいます。造船事業では、CO_2排出を25%削減した次世代船「**Gシリーズ**」を開発し、営業活動を開始するなど、グループをあげて地球環境の保全に寄与する技術開発を進めています。

●品質・コスト競争力の向上

鉄鋼事業では、本年度約600億円のコスト削減を予定しており、より一層の競争力向上に取り組んでまいります。

●アジアを中心としたグローバル展開を加速

中国・タイにおける冷延・表面処理鋼板、ベトナムにおけるインフラ向けの土木用鋼管の製造・販売事業等、今後成長が見込まれるアジアを中心に事業拡大を図っています。また、環境・新エネルギー分野の海外市場が拡大するなか、都市環境プラント等で受注を拡大してまいります。

詳しくは「特集:グローバル生産・販売体制の確立」へ

●自社原料比率向上への取り組み

石炭や鉄鉱石といった鉄鋼原料の長期安定確保、および価格高騰に対応するため、鉱山権益の取得を進めており、本年6月、ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社であるナミザ社の株式を追加取得しました。今後自社原料比率を30%まで引き上げることを目標としています。

詳しくは「JFEスチール(株)　トピックス③」へ

●グループ事業の再編

電炉事業の競争力強化を目指して、来年4月にグループ電炉4社を統合し、国内トップクラスの電炉会社が発足します。

また、JFE商事(株)の完全子会社化に関する基本方針について、本年10月に合意しました。同社の商社機能をグループ全体で活用することで、グローバル市場でのプレゼンスを高め、企業価値向上に取り組んでまいります。

詳しくは「JFEスチール(株)　トピックス①②」へ

仙台市焼却炉

Q 東日本大震災の復興支援にも積極的に取り組んでいますね。

A ▶震災廃棄物用の焼却炉建設、製鉄所からの電力供給を実施。

JFEエンジニアリング(株)は、仙台市において震災廃棄物処理用の仮設焼却炉の建設・運営管理を受注しました。被災地域の強い要請もあり、着工から3ヵ月という短期間で運転を開始しました。また、石巻等他地区でも同処理の一翼を担います。JFEスチール(株)では、東日本製鉄所内の卸電力事業用の発電所(クリーンパワーステーション)を24時間フル稼働させ、従来の約3倍の電力量を供給しました。また、西日本においても関係会社である瀬戸内共同火力(株)の停止中のプラントを稼働し電力の供給に協力しました。

JFEの発電所が電力供給の一翼を担う!

JFE東日本クリーンパワーステーション

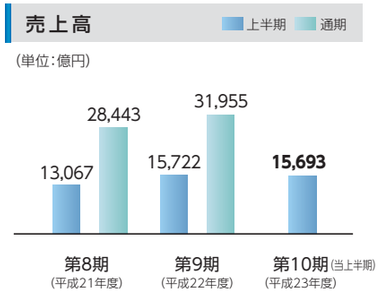
瀬戸内共同火力(株)

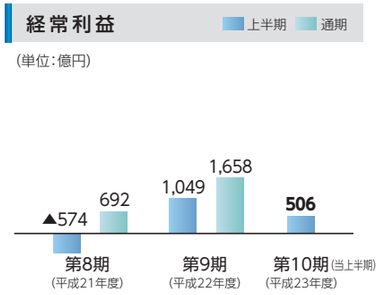
Q 最後に、株主の皆様へ一言。

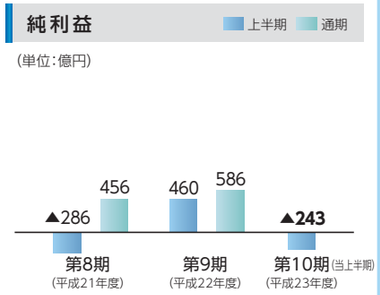
A 厳しい事業環境が続いておりますが、私たちJFEグループは、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

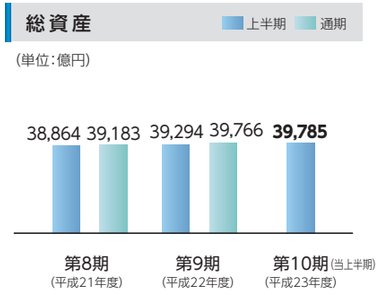
株主の皆様には、当社グループに対する一層のご理解を賜るとともに、ご指導ご支援賜りますようお願い申しあげます。

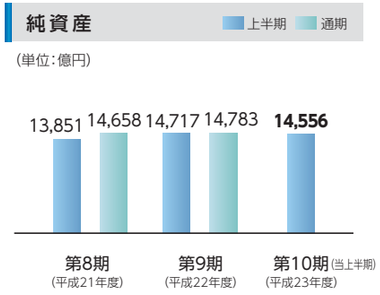
連結財務ハイライト

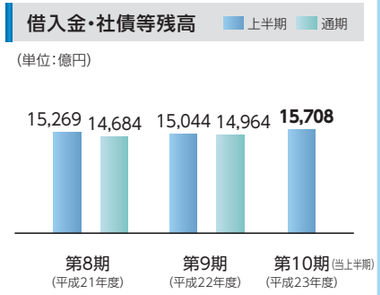












財務指標(通期見通し)

ROS※1	ROA※2	自己資本比率	D/Eレシオ(格付けベース)※3
3.0%	2.9%	35.6% ※当上半期実績	81.5%

※1 ROS=経常利益/売上高　※2 ROA=(経常利益+支払利息)/総資産 ※3 D/Eレシオ=借入金・社債等残高/自己資本、格付けベース:格付評価上資本性を併せ持つハイブリッド債(平成20年3月発行第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)発行価額3,000億円)について、格付機関による評価により、75%を資本とみなした場合

グローバル生産・販売体制の確立

広州JFE鋼板　溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備

成長するアジアで積極的に事業を展開

海外における鉄鋼需要は、経済成長の著しい新興国を中心に拡大を続けています。中でも、今後も成長が期待できるアジア諸国の需要は、当社の成長のエンジンとなることが期待されます。

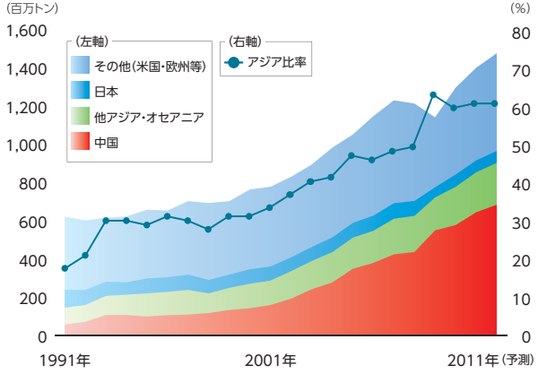
アジアを中心とする新興国の経済成長に伴う需要取り込みを狙う

JFEスチール（株）は、海外での成長機会をとらえ、将来への飛躍を図るための諸施策を進めてきました。成長著しいアジアに軸足を置き、韓国・台湾・中国で事業を展開する一方、近年景気拡大傾向が続くインドや東南アジア諸国におけるアライアンス先の拡大にも取り組んでいます。

平成22年度は中国やベトナムなどで、現地企業への出資や、M&A（企業の買収・合併）を行いました。また、新たな展開として、インドでは、大手鉄鋼メーカーであるJSWスチール社と戦略的包括提携契約を締結して資本参加し、インド市場に本格進出しました。

今後も現地の要望に応えながら、企業としての競争力を向上させ、グローバル化の進展に積極的に取り組んでまいります。

世界の鋼材見掛け消費量※の推移



※見掛け消費量：生産＋輸入−輸出　＜出典：WSA (World Steel Association) 統計資料＞

広州JFE鋼板冷延鋼板製造設備の稼働

広州JFE鋼板は、高級鋼の需要増加に応えるべく設備増強工事を進めてきましたが、本年5月、その主要設備である冷延鋼板製造設備を稼働させました。これにより、冷間圧延から溶融亜鉛鍍金までの一貫生産体制が整いました。

中国では自動車、家電の需要、生産量拡大が見込まれており、今後も冷延鋼板および溶融亜鉛鍍金鋼板の安定供給に努めます。

インドJSWスチール社との戦略的包括提携契約

JSWスチール社との戦略的包括提携契約の第一ステップとして、平成22年7月、同社と出資契約、技術供与契約等を締結しました。この契約に基づき、同社に資本参加するとともに、自動車用鋼板の製造技術等の技術支援を開始しました。自動車メーカーからのご要請に応え、早期納入を実現するとともに、更なる拡販に努めます。

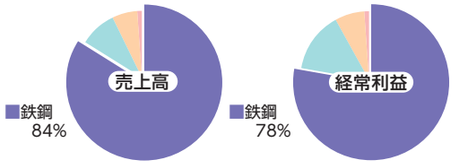
タイに自動車用溶融亜鉛鍍金ライン建設

現在、平成25年の稼働開始を目指して、同国初となる自動車用溶融亜鉛鍍金ラインを建設しております。日系自動車メーカーが数多く拠点を構える東南アジア最大の自動車生産国・タイにおいて、自動車用鋼板の現地生産を目指す取り組みの一環であり、完成後は、現地で溶融亜鉛鍍金を行い出荷することが可能となります。

鉄鋼事業

■ 粗鋼生産量	1,468万t
■ 売上高（年間見通し）	13,719億円（28,700億円）
■ 経常利益（年間見通し）	377億円（800億円）

事業セグメント別構成比（年間見通し）



決算のポイント

●販売数量が減少した一方、販売価格の上昇等があり、売上高は前年同期に比べ増収。

●原料価格が大幅に上昇したため、収益改善に継続的に取り組んだものの、経常利益は前年同期に比べ減益。

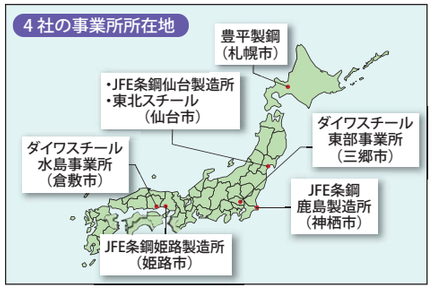
JFEスチール株式会社（平成23年9月30日現在）

代 表 者　代表取締役社長 林田 英治
従業員数　43,350名*連結
事業内容　各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業
生産拠点　東日本製鉄所（千葉地区・京浜地区）
西日本製鉄所（倉敷地区・福山地区）
知多製造所

Topics 1 JFEスチール（株）グループ電炉事業の統合について

グループの電炉会社であるJFE条鋼（株）、ダイワスチール（株）、東北スチール（株）、豊平製鋼（株）の4社について、下記のとおり統合することを決定しました。これにより、国内トップクラスの電炉メーカーが平成24年4月に発足することとなります。

1. 統合新会社の概要
   (1) 会社名　JFE条鋼株式会社（英文名：JFE Bars & Shapes Corporation）
   (2) 本社所在地　東京都港区新橋五丁目11番3号（現 JFE条鋼（株）本社）
   (3) 代表者　代表取締役社長 野村 寛（現 JFEスチール(株)代表取締役副社長）
2. 統合の方法　JFE条鋼（株）を吸収合併存続会社、ダイワスチール（株）、東北スチール（株）、豊平製鋼（株）を吸収合併消滅会社とする4社合併とします。



JFE条鋼（株）は、東日本大震災で大きな被害を受け、一時操業を停止しておりましたが、早期の操業再開に向け取り組んだ結果、7月から8月にかけて順次設備の稼働を再開しています。現在、需要は好調であり、ほぼフル生産の状態に回復しています。

Topics 2 JFE商事（株）の完全子会社化 ～JFEホールディングス（株）直接傘下会社に～

JFEホールディングス（株）、JFEスチール（株）、JFE商事ホールディングス（株）およびJFE商事（株）の4社は、
①JFE商事（株）が持つマーケティング関連機能のJFEグループ全体での活用
②JFEグループの鉄鋼事業サプライチェーン全体の強化・効率化
を目的として、当社が保有する自己株式を活用した株式交換によるJFE商事（株）の完全子会社化に関する基本方針について合意しました。

今回の完全子会社化により、鉄鋼・エンジニアリング・造船・半導体事業の国内外でのプロジェクト推進や顧客開拓、原料調達等にJFE商事（株）の市場調査・マーケティング・プロジェクトメーキング等に関する機能を活用してまいります。

また、鉄鋼事業では、原料調達から生産・販売・加工・流通にいたる鉄鋼サプライチェーン全体を強化・効率化することで、国内外のお客様との関係強化に加え、きめ細かい営業活動により東南アジアを中心とした新興国での新規市場の開拓にも注力してまいります。

JFE商事（株）会社概要

商号	JFE商事株式会社
本店の所在地	大阪市北区堂島一丁目6番20号
代表者の氏名	取締役社長　福島　幹雄
経営成績※（平成22年度）	売上高　2兆115億円 経常利益　237億円

※JFE商事ホールディングス連結

Topics 3 ブラジル鉄鉱石生産・販売会社ナミザ社株式を追加取得

JFEスチール（株）は、ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社であるナミザ社の株式を追加取得しました。

同社は、平成20年12月に、国内製鉄会社および伊藤忠商事（株）とともに設立した日伯鉄鉱石（株）と韓国大手製鉄会社POSCO社で形成するコンソーシアムを通じ、ナミザ社の株式約6%を取得しています。今回の追加取得により、ナミザ社株式保有比率は約9%となります。

ナミザ社は、販売量を参画時の15百万トンから平成26年には39百万トン体制まで拡張する計画で、ペレットプラントや選鉱設備等も建設していく予定です。

鉄鋼原料の長期安定確保および高騰する原料市場に対応するため、今後も鉱山権益の取得を通じて自社原料比率を高めてまいります。

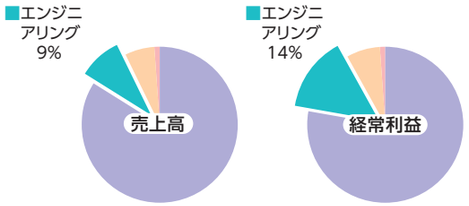
エンジニアリング事業

■ 売上高（年間見通し	1,045億円（3,100億円）
■ 経常利益（年間見通し	10億円（140億円）

決算のポイント

●売上高・経常利益は前年同期に比べ減収・減益。
●年間見通しでは、前年に比べ増収・増益。

事業セグメント別構成比（年間見通し）



JFEエンジニアリング株式会社（平成23年9月30日現在）

代 表 者　代表取締役社長 岸本 純幸
従業員数　7,420 名*連結
事業内容　エネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業
生産拠点　鶴見製作所／津製作所／清水製作所

Topics　タワー集光型太陽光発電システムの開発

JFEエンジニアリング（株）は、環境省より、タワー集光型太陽光発電設備（タワーCPV）「ハイパーヘリオス」の実証試験を受託し、技術開発を進めています。本年8月までに、太陽光の700倍集光の実証に成功し、発電端効率は、従来型の太陽光発電システムの2倍以上となる26%以上を達成しました。現在は、同社横浜本社内の「ソーラーテクノパーク」にて集光倍率1,000倍の実証を進めています。

また、このタワーCPVの他に、ソーラーテクノパークには、タワー集光型太陽熱発電（タワーCSP）実証設備や商用化済みのリニアフレネル型太陽熱発電設備も設置されております。連日、国内外から関係する多くの方が視察に訪れ、注目を集めています。

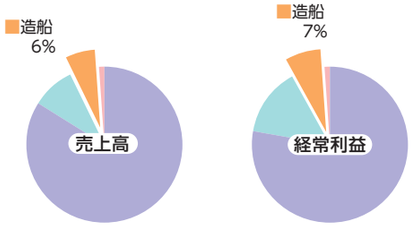
造船事業

■ 売上高（年間見通し	1,143億円（2,100億円）
■ 経常利益（年間見通し	110億円（75億円）

決算のポイント

●売上高は前年同期に比べ増収。
受注工事損失引当金取崩益の減少により、経常利益は前年同期に比べ減益。

事業セグメント別構成比（年間見通し）



ユニバーサル造船株式会社（平成23年9月30日現在）

代 表 者　代表取締役社長 三島 愼次郎
従業員数　3,725名*連結
事業内容　一般商船および艦船等の設計・製造・販売・修繕
生産拠点　京浜事業所／津事業所／舞鶴事業所／因島事業所／有明事業所

Topics　世界初舶用ハイブリッド過給機発電システム搭載のバルクキャリアを引き渡し

ユニバーサル造船（株）津事業所では、本年5月31日、Katase MaritaimaS.A.向け18万トン型バルクキャリア“新鋼鵬(しんこうほう)”を引き渡しました。

本船は、世界で初めて舶用ハイブリッド過給機発電システムを搭載しています。ハイブリッド過給機は、小型の高速発電機を内蔵しており、通常航海中は、本システム単独で船内電力を賄うことが可能で、これにより燃料消費量とCO_2排出量の削減に貢献します。

LSI事業

■ 売上高（年間見通し	111億円（220億円）
■ 経常利益（年間見通し	6億円（14億円）

川崎マイクロエレクトロニクス株式会社（平成23年9月30日現在）

代 表 者　代表取締役社長 山内 由紀夫
従業員数　420名*連結
事業内容　各種LSI製品の製造・販売等

連結貸借対照表（単位:百万円）

主な科目	前期末（平成23年3月31日）	当上半期末（平成23年9月30日）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	49,591	48,012
受取手形及び売掛金	547,922	513,644
商品及び製品	254,612	290,118
仕掛品	52,589	66,337
原材料及び貯蔵品	359,321	398,375
その他	137,754	130,889
貸倒引当金	△398	△273
流動資産合計	1,401,391	1,447,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	424,751	423,452
機械装置及び運搬具（純額）	667,200	666,629
土地	520,408	518,604
その他（純額）	99,957	79,526
有形固定資産合計	1,712,318	1,688,212
無形固定資産	62,549	59,757
投資その他の資産		
投資有価証券	654,797	609,475
その他	150,236	178,673
貸倒引当金	△5,647	△5,471
投資その他の資産合計	799,387	782,677
固定資産合計	2,574,255	2,530,647
繰延資産	997	808
資産合計	3,976,644	3,978,561

主な科目	前期末（平成23年3月31日）	当上半期末（平成23年9月30日）
（負債の部）		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,865	359,399
短期借入金	229,652	304,651
コマーシャル・ペーパー	27,994	8,999
1年内償還予定の社債	60,000	59,999
引当金	25,216	10,903
その他	342,946	309,885
流動負債合計	1,039,675	1,053,838
固定負債		
社債	289,997	314,999
新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	588,768	582,163
退職給付引当金	127,605	127,149
その他の引当金	87,103	82,596
その他	65,182	62,185
固定負債合計	1,458,658	1,469,093
負債合計	2,498,334	2,522,932
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	651,964	651,578
利益剰余金	1,081,697	1,049,463
自己株式	△415,890	△415,263
株主資本合計	1,464,913	1,432,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,878	14,855
繰延ヘッジ損益	29	△1,177
土地再評価差額金	12,097	12,095
為替換算調整勘定	△47,324	△44,258
その他の包括利益累計額合計	△27,318	△18,485
少数株主持分	40,715	41,192
純資産合計	1,478,310	1,455,628
負債純資産合計	3,976,644	3,978,561

連結損益計算書（単位:百万円）

主な科目	前上半期（平成22年4月1日～平成22年9月30日）	当上半期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）
売上高	1,572,257	1,569,313
売上原価	△1,333,660	△1,397,151
売上総利益	238,596	172,162
販売費及び一般管理費	△123,733	△119,251
営業利益	114,863	52,911
営業外収益	27,778	27,953
営業外費用	△37,652	△30,226
経常利益	104,989	50,638
特別利益	—	—
特別損失	△19,609	△94,076
税金等調整前当期純損益	85,379	△43,437
法人税等合計	△36,961	21,130
少数株主損益調整前当期純損益	48,418	△22,307
少数株主利益	△2,368	△2,004
純損益	46,050	△24,311

連結キャッシュ・フロー計算書（単位:百万円）

主な科目	前上半期（平成22年4月1日～平成22年9月30日）	当上半期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,461	54,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,201	△111,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,336	62,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,558	△7,133
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,037	△1,803
現金及び現金同等物の期首残高	32,342	49,043
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	129	753
現金及び現金同等物の期末残高	33,509	47,994

会社概要 （平成23年9月30日現在）

会社概要

名称（商号）	JFE(ジェイエフイー)ホールディングス株式会社 [英文名称: JFE Holdings,Inc.]
本店所在地	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 電話 03(3597)4321(代表)
設立	平成14年9月27日
資本金	1,471億円
主要な事業内容	鉄鋼事業、エンジニアリング事業、造船事業をはじめとする事業会社の株式を所有することによる当該会社の支配・管理
従業員数	47名
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所
証券コード	5411

経営体制

取締役

代表取締役社長	馬田　一
代表取締役	林田　英治
代表取締役	石川　良雄
取締役	岸本　純幸
取締役	芦田　昭充
取締役	前田　正史

※取締役芦田昭充および前田正史の両氏は社外取締役であります。

監査役

監査役（常勤）	山﨑　敏邦
監査役（常勤）	秋田　邦生
監査役	伊丹　敬之
監査役	杉山　清次

※監査役伊丹敬之および杉山清次の両氏は社外監査役であります。

執行役員

社長	馬田　一	CEO(最高経営責任者)
副社長	石川　良雄	総務部、企画部、財務・IR部、経理部の統括
専務	岡田　伸一	企画部、財務・IR部の担当
常務	山村　康	総務部、経理部の担当

工場見学会について

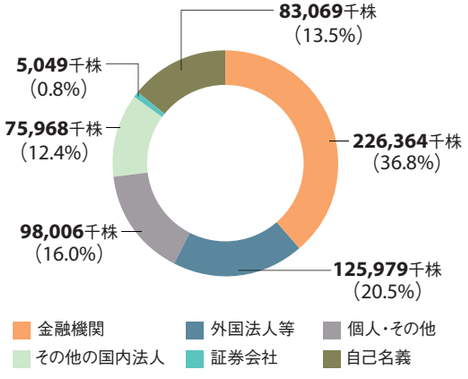
本年度の見学会には、多数のご応募をいただき誠にありがとうございました。来年度の開催・募集につきましては、来年6月末発送予定の本誌面にてご案内いたしますので、よろしくお願い申しあげます。

株式の状況 （平成23年9月30日現在）

株式の現況

発行可能株式総数	2,298,000,000株
発行済株式総数	614,438,399株
株主数	313,919名

所有者別分布状況



大株主

株主名	所有株式数（千株）	出資比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,407	6.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,946	4.9
日本生命保険相互会社	22,639	4.3
株式会社みずほコーポレート銀行	14,351	2.7
第一生命保険株式会社	12,788	2.4
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	10,295	1.9
東京海上日動火災保険株式会社	9,975	1.9
株式会社損害保険ジャパン	7,998	1.5
明治安田生命保険相互会社	6,663	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,615	1.1

※上記のほか、当社は自己株式83,069千株を保有いたしており、出資比率の算定においては自己株式を除いております。

株式事務のご案内

決算期	3月31日
定時株主総会	6月に開催
定時株主総会および剰余金の配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座管理機関	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324
特別口座に関する事務取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
公告の方法【アドレス】	電子公告 http://www.jfe-holdings.co.jp/

JFEグループ CSR報告書2011

従来「JFEグループ経営レポート」に掲載していたCSRへの取り組みについて、今年度からは内容をより充実させ、独立した「JFEグループ CSR報告書」として発行しました。ぜひ、ご覧ください。

ダウンロードはこちらから
JFEホールディングス ホームページ
http://www.jfe-holdings.co.jp/
CSR(社会・環境)のページ